

21 世紀東アジア連携の方向

——国別・地域別の貿易統計を中心に——

川 本 忠 雄

目 次

- I 80～90 年代の東アジア貿易
- II 2000～2010 年代の東アジア貿易
- III 21 世紀東アジア連携の方向と性格
 - 1. TPP について
 - 2. 東アジア連携の方向

I 80～90 年代の東アジア貿易

世銀は 21 世紀に入る前の 20～30 年間の東アジア経済発展を奇跡と称した。その奇跡の内容は、大別すれば三つよりなる。

一番目は長期間、多くの東アジア諸国で高度経済成長が持続したことである。NIES は 60 年代後半から約 30 年間、中国・ASEAN 諸国は 80 年代後半からアジア危機 (97～98 年) の短い中断をはさみつつも、高度成長を持続させている。80～90 年の間で、NIES 4 (韓国・台湾・香港・シンガポール)、ASEAN 4 (フィリピン・タイ・インドネシア・マレーシア)、中国の単純平均実質成長率はそれぞれ、7.7%、5.0%、10.2%であり、91～96 年の間では、6.9%、7.0%、11.6%と極めて高い (WB, *World Development Report*)。

二番目は、この様な長期にわたる高度経済成長の過程の中で、ほとんどの国で所得分配の不平等化が

発生しなかったことである¹⁾。

三番目は、東アジア経済がきわめて巨大な規模に成長したことがあげられる (IMF, *Direction of Trade Statistics*)。まず経済危機前 (1996 年) の輸出規模をみてみると、NIES4 (5521 億ドル) だけで日本 (4112 億ドル) をはるかに超え、NIES、ASEAN、中国を合計 (9058 億ドル) すると、アメリカ (6229 億ドル) の 1.45 倍に達する。輸入規模も巨大である。日本を除いた東アジア (9466 億ドル) だけで遂に、巨大な米国輸入市場 (8178 億ドル) を 16% も凌駕し、全世界から多様な商品を吸引するに到っている。

80～90 年代の東アジア貿易動向をみてみよう。東アジア地域 (特に NIES) は、80 年代のレーガン時代にアメリカを自らの輸出製品の Absorber (表 1)、日本をそのための資本財・部品および技術の Supplier (表 2) として発展していった²⁾。

この過程で、対日入超構造、対米出超構造の定着が貿易構造の中にみられた。特に韓国は、日本から中間財・部品を輸入し、アメリカへそれらの素材を加工した最終製品の輸出という構造が形成された (表 3、表 4)。その結果、NIES 各国は対米貿易摩擦が深刻化し、GATT 一般特惠制度の適用廃止 (いわゆる卒業条項の適用)³⁾ など、貿易の自由化、経済の開放が先進諸国より強く求められていく。

表 1 NIES の輸出相手先構成比 (％)

	NIES	ASEAN(4)	中 国	東アジア計	日 本	米 国	EU(EC)
1985	5.1(5.0)	7.5	7.2	19.8	10.1	34.8	10.0
1990	12.5(5.6)	8.7	7.9	29.1	11.3	27.0	11.8
1993	14.8(6.7)	8.9	13.3	37.0	8.8	23.4	14.2
1995	16.0(7.1)	11.0	13.3	40.4	9.5	20.8	13.4
1996	14.8(8.8)	11.5	14.1	40.4	9.4	20.0	13.3
1997	15.1(8.8)	10.8	15.0	40.9	8.1	20.3	13.4

(注) カッコ内は、香港の数字。NIESは韓国、台湾、香港、シンガポールの合計。ASEAN(4)は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの合計。表 1～表 9 まで同じ。また東アジア計は NIES、ASEAN(4)、中国の合計。

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics* 各年度版より計算

表2 NIESの輸入相手先構成比

(%)

	NIES	ASEAN(4)	中国	東アジア計	日本	米国	EU(EC)
1985	9.5 (1.5)	8.6	9.2	27.3	21.0	16.9	11.3
1990	10.4 (2.2)	8.2	12.1	30.6	22.5	17.2	9.3
1993	12.0 (1.9)	7.6	15.5	35.1	24.2	15.0	12.5
1995	11.8 (1.7)	9.5	15.2	36.4	21.2	15.3	12.6
1996	13.0 (2.9)	10.3	15.9	39.2	20.6	15.5	14.5
1997	14.3 (3.4)	10.2	16.3	40.8	19.1	15.1	13.4

「出所」表1と同じ

表3 韓国の輸出構成比

(%)

	対米輸出	対日輸出	対NIES輸出	対ASEAN(4)輸出	対中国輸出
1980	26.4	17.4	6.2 (4.7)	5.0	—
1985	35.6	14.8	7.4 (5.2)	3.4	0.6
1986	40.0	15.6	7.7 (4.9)	2.2	—
1990	29.9	19.4	10.5 (5.8)	5.0	—
1993	22.2	14.1	14.5 (7.9)	7.6	6.3
1996	16.7	12.3	16.6 (8.6)	9.3	8.8
1997	15.9	10.9	16.3 (8.6)	9.4	10.0
1998	17.4	9.3	13.9 (7.0)	7.3	9.0
1999	20.6	11.1	14.1 (6.3)	7.6	9.5

「出所」表1と同じ

表4 韓国の輸入構成比

(%)

	対米輸入	対日輸入	対NIES輸入	対ASEAN(4)輸入	対中国輸入
1980	21.9	26.3	2.4 (0.4)	5.9	—
1985	21.1	24.3	3.4 (1.4)	7.1	—
1986	20.6	34.3	3.4 (1.3)	5.4	—
1990	24.3	26.6	4.2 (0.9)	5.6	—
1993	22.1	24.7	4.8 (1.2)	6.7	4.9
1996	22.1	20.9	4.2 (0.8)	5.9	5.7
1997	20.7	19.3	3.9 (0.6)	6.5	6.9
1998	21.8	18.0	4.2 (0.6)	7.4	7.0
1999	20.8	20.1	5.2 (0.7)	7.9	7.4

「出所」表1と同じ

表5 世界各国・国グループの相手先別貿易増加額 (1990-93年)

(単位：100万ドル)

輸出先→ 輸入先↓	日本	NIES	ASEAN4	中国	アメリカ	EU	ANZ	中近東	LA	世界
日本	—	24,071	10,650	11,208	15,777	2,871	877	3,491	6,305	74,919
NIES	3,306	16,904	10,948	40,289	16,276	9,664	1,474	3,888	7,950	111,126
ASEAN4	4,400	13,421	2,258	1,321	10,443	6,438	810	1,728	978	45,946
中国	6,572	-1,299	598	—	11,662	5,720	681	1,125	809	28,735
アメリカ	-635	11,756	5,347	3,960	—	-1,121	-216	6,290	24,517	71,721
EU	-2,028	10,379	4,568	6,751	2,002	-101,083	-739	6,924	9,197	-67,300
ANZ	272	2,844	1,098	701	-897	-351	882	-228	330	4,582
中近東	-527	5,225	656	1,214	-3,447	-6,000	607	-1,366	-1,925	-5,100
LA	-496	1,007	380	692	18,254	-3,000	58	-176	10,376	31,200
世界	5,422	118,374	40,336	49,637	86,288	-118,400	3,449	34,651	61,773	261,000

(注) ANZは、オーストラリアとニュージーランド。EUは90～93年の加盟国合計。LAはラテンアメリカ。

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics* 各年度版

また85～90年、日本もNIES・ASEAN諸国からの製品輸入が増加し(特に前者から、表1参照)、これらの諸国に対するAbsorberの性格もこの時期にはみられた。

さて90年代に入り、東アジア経済の勢いは加速する。NIES経済の勢いが一番強かった90年から93年の間の、世界各国・地域グループの相手先別貿易増加額(表5)をみると、この時期の

表6 アジア危機前後の日本の貿易

(100万 US ドル)

	輸 出				輸 入			
	1996年	97年	98年	99年	96年	97年	98年	99年
NIES	1016 (24.7%)	1013 (24.1%)	783 (20.2%)	906 (21.6%)	409 (11.7%)	352 (10.4%)	287 (10.2%)	361 (11.6%)
ASEAN4	511 (12.4%)	480 (11.4%)	303 (7.8%)	363 (8.7%)	418 (12.0%)	406 (12.0%)	321 (11.4%)	377 (12.1%)
中 国	218 (5.3%)	217 (5.2%)	202 (5.2%)	235 (5.6%)	404 (11.6%)	418 (12.3%)	371 (13.2%)	431 (13.9%)
東アジア計	1745 (42.4%)	1710 (40.6%)	1288 (33.2%)	1504 (35.9%)	1231 (35.8%)	1176 (34.7%)	979 (34.8%)	1169 (37.6%)
アメリカ	1132 (27.5%)	1184 (28.1%)	1197 (30.9%)	1302 (31.1%)	799 (22.9%)	760 (22.4%)	675 (24.0%)	675 (21.7%)
E U	631 (15.3%)	658 (15.6%)	717 (18.5%)	745 (17.8%)	495 (14.2%)	453 (13.4%)	393 (14.0%)	428 (13.8%)
全世界	4113 (100%)	4211 (100%)	3880 (100%)	4192 (100%)	3496 (100%)	3386 (100%)	2812 (100%)	3107 (100%)

(注) カッコ内は地域比 (%)。EU は 96~99 年の加盟国合計。東アジア計は NIES、ASEAN4、中国の合計。

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年度版より加工作成

NIES の貿易増加額は、同時期の全世界の貿易増加額の実に、45.3%の割合に達している。同様に ASEAN は、15.5%、中国は 19.0%という高い割合であるが、日本はわずか 2.1%であり、この時期の世界貿易はまさに日本を除く東アジア（特に NIES）によって牽引されたことがわかる。EU は逆にマイナス 45.3%の減額であり世界経済の足を大きく引っ張っている。

90年代、アメリカや日本に代わり、中国が東アジア（特に NIES）諸国の貿易相手国として急成長してくる（表1、表2）。アメリカ市場に対しても後掲の表9に見る様に、中国が急進出（アメリカの国別・地域別輸入額構成比で99年8.3%へ）し、軽工業品（繊維など）を中心に ASEAN 諸国とアメリカ市場で競合していく。欧州と東アジアの貿易上のリンクはまだまだ低い。97年 EU の地域別構成比は、日本が輸出 2.0%、輸入 3.4%、日本を除く東アジアが輸出 6.1%、輸入 6.9%に留まっている（IMF, *D.T.S.*）。

1997年アジア経済危機前後の東アジア貿易の動向をみてみよう。ここでは貿易相手国・地域別の側面から概観してみよう。この危機の最大の特徴はその伝染（contagion）の強さにあり、経済・金融大国の日本、政府の為替統制下にあった中国を除く全ての東アジアに波及していった。その背景には、未曾有の国際化と情報化に伴って90年代から巨額化したヘッジファンドによる国際短期資本移動の存在

があった。急成長する東アジア各国は旺盛な資金需要をこれら国際短期資本移入でファイナンスしていた⁴⁾。

貿易をみてみよう。経済危機が直撃し東アジアの多くの国で IMF の緊急融資を受けていくのだが、その典型的な国である韓国をまずみてみよう。輸出（表3）では危機の前年である96年、東アジア（日本・NIES4・ASEAN4・中国の合計）の構成比が47.0%であったのが、危機のボトム（98年）では39.5%へと急落している。その中でも中国は危機の影響が軽微であり96年8.8%から98年9.0%へと微増し韓国の輸出の落ち込みを支えている。この時期の対米輸出は貢献度大である。96年16.7%から98年17.4%と伸び、99年には20.6%まで続伸し、韓国経済の立て直しに寄与している。

日本をみてみよう（表6）。輸出シェアでは、東アジア計で96年42.4%から98年33.2%へ急落し（NIES、ASEANとも急落）、99年に到っても35.9%と低迷し、経済危機下の東アジア地域の市場縮小を反映している。対中国輸出は96年5.3%から98年5.2%と微減に留まっている。逆に欧米への輸出シェアは、96年アメリカ27.5%から98年30.9%、EU15.3%から98年18.5%と急増していて、この時期はまだ日本経済に対する欧米経済の役割は大きい。輸入シェアでは、東アジア計で96年35.8%から98年34.8%と落ち込みは微減（99年は37.6%と増加）であり、日本は東アジア製品の absorber の

表7 1985年・90年・93年の中国の貿易 (100万USドル)

	輸 出			輸 入		
	1985年	90年	93年	1985年	90年	93年
NIES	92(33.7%)	299(47.5)	287(31.3)	50(11.8)	179(33.2)	314(30.3)
ASEAN4	7 (2.6)	19 (3.0)	25 (2.7)	9 (2.1)	22 (4.1)	33 (3.2)
日 本	61(22.3)	92(14.6)	158(17.2)	152(35.8)	77(14.3)	233(22.5)
東アジア計	160(58.6)	410(65.2)	470(51.3)	211(49.6)	278(51.6)	580(56.0)
アメリカ	23 (8.4)	53 (8.4)	170(18.6)	52(12.2)	66(12.2)	106(10.2)
E U	23 (8.4)	60 (9.5)	117(12.8)	62(14.6)	84(15.6)	144(13.9)
全世界	273 (100)	629(100)	916 (100)	425 (100)	539 (100)	1036 (100)

(注) カッコ内は地域比 (%)。東アジア計は NIES、ASEAN4、日本の合計。
「出所」 IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年度版より加工作成

表8 アジア危機前後の中国の貿易 (100万USドル)

	輸 出				輸 入			
	1996年	97年	98年	99年	96年	97年	98年	99年
NIES	470 (31.1%)	606 (33.1%)	529 (28.8%)	532 (27.3%)	401 (28.9%)	427 (30.0%)	426 (30.3%)	477 (28.8%)
ASEAN4	51 (3.4%)	65 (3.6%)	55 (3.0%)	63 (3.2%)	68 (4.9%)	75 (5.3%)	81 (5.8%)	104 (6.3%)
日 本	309 (20.4%)	318 (17.4%)	297 (16.2%)	324 (16.7%)	292 (21.0%)	290 (20.4%)	283 (20.2%)	338 (20.4%)
東アジア計	830 (54.9%)	989 (54.1%)	881 (48.0%)	919 (47.2%)	761 (54.8%)	792 (55.7%)	790 (56.3%)	919 (55.5%)
アメリカ	267 (17.7%)	327 (17.9%)	380 (20.7%)	420 (21.5%)	162 (11.7%)	163 (11.5%)	170 (12.1%)	195 (11.8%)
E U	199 (13.2%)	239 (13.1%)	282 (15.4%)	302 (15.5%)	199 (14.3%)	192 (13.5%)	207 (14.7%)	255 (15.4%)
全世界	1512 (100%)	1829 (100%)	1837 (100%)	1949 (100%)	1389 (100%)	1422 (100%)	1404 (100%)	1657 (100%)

(注) カッコ内は地域比 (%)。東アジア計は NIES、ASEAN4、日本の合計。
「出所」 IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年度版より加工作成

表9 アジア危機前後のアメリカの貿易 (億ドル)

	輸 出				輸 入			
	1996年	97年	98年	99年	96年	97年	98年	99年
NIES	757 (12.2%)	783 (11.4%)	633 (9.3%)	701 (10.1%)	852 (10.4%)	886 (9.9%)	887 (9.4%)	978 (9.3%)
ASEAN4	258 (4.1%)	301 (4.4%)	232 (3.4%)	229 (3.3%)	473 (5.8%)	522 (5.8%)	558 (5.9%)	597 (5.7%)
中 国	120 (1.9%)	128 (1.9%)	143 (2.1%)	129 (1.9%)	544 (6.7%)	658 (7.3%)	751 (8.0%)	865 (8.3%)
日 本	675 (10.8%)	657 (9.6%)	579 (8.5%)	577 (8.4%)	1180 (14.4%)	1243 (13.8%)	1251 (13.2%)	1340 (12.8%)
東アジア計	1810 (29.1%)	1869 (27.2%)	1587 (23.3%)	1636 (23.7%)	3049 (37.3%)	3309 (36.8%)	3447 (36.5%)	3780 (36.1%)
E U	1275 (20.5%)	1414 (20.6%)	1498 (22.0%)	1519 (22.0%)	1475 (18.0%)	1626 (18.1%)	1821 (19.2%)	1996 (19.0%)
カナダ	1326 (21.3%)	1501 (21.8%)	1542 (22.7%)	1630 (27.9%)	1597 (19.5%)	1714 (19.1%)	1780 (18.8%)	1988 (19.0%)
メキシコ	568 (9.1%)	714 (10.4%)	790 (11.6%)	864 (12.5%)	741 (9.1%)	872 (9.7%)	960 (10.2%)	1095 (10.4%)
全世界	6229 (100%)	6876 (100%)	6804 (100%)	6907 (100%)	8178 (100%)	8987 (100%)	9446 (100%)	10484 (100%)

(注) カッコ内は地域比 (%)。東アジア計は NIES、ASEAN4、中国、日本の合計。
「出所」 IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年度版より加工作成

役割の一端を果たしている（特に中国に対しては96年11.6%から98年13.2%、99年13.9%と続伸）。

表7と表8は中国の貿易動向である。中国は1979年の改革開放政策以来、一貫して貿易は着実に拡大してきた。しかもその空間的条件により東アジア経済に対する相互依存関係は高いものがあった（輸出入シェアはほとんどの時期で過半を超えていた）。例外はアジア危機に伴う輸出シェアの減少である（96年東アジア計54.9%から98年48.0%への減少、99年も47.2%と続落）。そのシェア減少を補ったのが対欧米輸出であった。96年対アメリカ輸出17.7%から99年21.5%、96年対EU輸出13.2%から99年15.5%までいずれも続伸している。中国に対しても、この時期の欧米市場が果たした役割は大きい。

最後にこの時期のアメリカの貿易動向（表9）をみてみよう。この時期のアメリカの世界経済に占めるプレゼンスは非常に大きい。特に巨大なアメリカ市場のabsorberとしての役割は注目に値する。アジア危機に伴う世界市場の縮減傾向を補って余りある輸入市場の拡大である。96年8178億ドルから99年1兆484億ドルと、アジア危機をものともしない4年間で28.2%の増加であり、この輸入増加分2306億ドルは99年当時の日中合計のアメリカの輸入額（2205億ドル）よりも大きく、アメリカ市場

の世界経済に対する貢献度がよくわかる。また輸出ではアジア危機により東アジア計はさすがに額も構成比も縮小しているが、輸入では危機時期においても、その総額の縮小はみられていないという点も特徴点である。東アジア以外の地域に対するアメリカの輸出入額は一貫して増勢である。

II 2000～2010年代の東アジア貿易

21世紀に入ってから東アジア貿易の特徴は以下の3点である。第1にその規模が輸出入額とも巨大になってきている（特に中国）。従って東アジア以外の地域に対するプレゼンスも大きなものとなっている。第2に東アジア域内での相互依存関係が強まっている（輸出入の域内比率が高い）。第3に、第1点・第2点から当然推測できるように、2008年、リーマンショックから始まった世界経済危機からの回復過程においても、東アジア相互間の貢献が大きく現われてきている。1997～98年のアジア危機の回復においては欧米（特にアメリカ）の役割が大きかった。10年を経てこの点が一番変化した点である。

ここで貿易統計の地域区分について一言、述べておきたい。80～90年代の東アジア貿易に関してはNIES4の急成長もあり、その貿易動向が世界経済

表10 韓国の国・地域別輸出（2000年、2008年、2009年）（億ドル、%）

年度	日本	中国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	205	185	201	591	378		1718
地域比	(11.9)	(10.7)	(11.7)	(34.3)	(22.0)		(100)
2008	283	914	493	1693	465	586	4268
地域比	(6.6)	(21.4)	(11.5)	(39.6)	(10.9)	(13.7)	(100)
2009	218	867	410	1496	378	466	3732
地域比	(5.9)	(23.2)	(11.0)	(40.1)	(10.1)	(12.5)	(100)

（注）台湾（2009）は、95億ドル、地域比2.5%。東アジア計は日本、中国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表11 韓国の国・地域別輸入（2000年、2008年、2009年）（億ドル、%）

年度	日本	中国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	318	128	182	628	293		1605
地域比	(19.8)	(8.0)	(11.3)	(39.1)	(18.3)		(100)
2008	610	769	409	1788	386	400	4353
地域比	(14.0)	(17.7)	(9.4)	(41.1)	(8.9)	(9.2)	(100)
2009	494	542	341	1377	292	322	3231
地域比	(15.3)	(16.8)	(10.5)	(42.6)	(9.0)	(10.0)	(100)

（注）台湾（2009）は、99億ドル、地域比3.1%。東アジア計は日本、中国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表12 日本の国・地域別輸出 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	304	307	685	1296	1440		4782
地域比	(6.3)	(6.4)	(14.3)	(27.1)	(30.1)		(100)
2008	1250	594	1036	2880	1389	1104	7829
地域比	(16.0)	(7.6)	(13.2)	(36.8)	(17.7)	(14.1)	(100)
2009	1096	472	805	2373	953	724	5816
地域比	(18.9)	(8.1)	(13.8)	(40.8)	(16.4)	(12.4)	(100)

(注) 台湾(2009)は、364億ドル、地域比6.3%。東アジア計は中国、韓国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表13 日本の国・地域別輸入 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	552	205	595	1352	725		3795
地域比	(14.5)	(5.4)	(15.7)	(35.6)	(19.1)		(100)
2008	1437	295	1025	2757	790	706	7625
地域比	(18.8)	(3.9)	(13.4)	(36.1)	(10.4)	(9.3)	(100)
2009	1225	220	779	2224	605	591	5519
地域比	(22.2)	(4.0)	(14.1)	(40.3)	(11.0)	(10.7)	(100)

(注) 台湾(2009)は、183億ドル、地域比3.3%。東アジア計は中国、韓国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表14 中国の国・地域別輸出 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	日本	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	417	113	173	703	522		2492
地域比	(16.7)	(4.5)	(7.0)	(28.2)	(20.9)		(100)
2008	1162	739	1141	3042	2528	2932	14290
地域比	(8.1)	(5.2)	(8.0)	(21.3)	(17.7)	(20.5)	(100)
2009	980	536	1064	2580	2214	2365	12030
地域比	(8.2)	(4.5)	(8.8)	(21.5)	(18.4)	(19.7)	(100)

(注) 台湾(2009)は、205億ドル、地域比1.7%。東アジア計は日本、韓国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表15 中国の国・地域別輸入 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	日本	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2000	415	232	222	869	224		2251
地域比	(18.4)	(10.3)	(9.9)	(38.6)	(9.9)		(100)
2008	1508	1122	1170	3800	817	1329	11320
地域比	(13.3)	(9.9)	(10.3)	(33.5)	(7.2)	(11.7)	(100)
2009	1309	1025	1063	3397	778	1279	10040
地域比	(13.0)	(10.2)	(10.6)	(33.8)	(7.7)	(12.7)	(100)

(注) 台湾(2009)は、857億ドル、8.5%。東アジア計は日本、韓国、ASEAN10の合計。「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

に大きく影響を与えていた。しかし21世紀に入り、その焦点は東アジア全体のダイナミックな経済発展の動向に移行する(NIES現象の終焉)。従って貿易の地域区分においても、NIESを一かたまりとして扱わず、日・中・韓・ASEAN10、そしてそれらの合計(東アジア計)という形で貿易動向を整理してみた。

まず韓国をみてみよう(表10、表11)。韓国は2000年から2008年までのわずか8年間で輸出額は

2.5倍(対中輸出額は4.9倍)、輸入額は2.8倍(対中輸入額は実に6.0倍)と巨大化している。地域比(2009年)では、輸出の42.6%、輸入の45.7%が東アジア地域(台湾を含む)であり、欧米あわせた割合はその半分にも満たない。今回の世界経済危機でも2008年(勃発期)と2009年(ボトム期)を比較すると、輸出入額とも全地域において減少しているが、その影響は均一ではない。両年を比較すると東アジア地域に対してはその比率を逆に高めてい

表16 アメリカの国・地域別輸出 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	日本	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	EU27	世界計
2000	645	1596	273	466	2980		7720
地域比	(8.4)	(20.7)	(3.5)	(6.0)	(38.6)		(100)
2008	666	715	348	682	2411	2753	13000
地域比	(5.1)	(5.5)	(2.7)	(5.2)	(18.5)	(21.2)	(100)
2009	512	696	286	538	2032	2213	10570
地域比	(4.8)	(6.6)	(2.7)	(5.1)	(19.2)	(20.9)	(100)

(注) 2009年、カナダ 2047億ドル (19.4%)、メキシコ 1290億ドル (12.2%)、台湾 184億ドル (1.7%)。東アジア計は日・中・韓・ASEAN10の合計。

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics*, 2002, 2010を加工作成

表17 アメリカの国・地域別輸入 (2000年、2008年、2009年) (億ドル、%)

年度	日本	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	EU27	世界計
2000	1495	1062	409	907	3873		12382
地域比	(12.1)	(8.6)	(3.3)	(7.3)	(31.3)		(100)
2008	1434	3563	498	1147	6642	3770	21660
地域比	(6.7)	(16.5)	(2.2)	(5.3)	(30.7)	(17.4)	(100)
2009	984	3096	405	955	5440	2873	16040
地域比	(6.1)	(19.3)	(2.5)	(6.0)	(33.9)	(17.9)	(100)

(注) 2009年、カナダ 2284億ドル (14.2%)、メキシコ 1783億ドル (11.1%)、台湾 293億ドル (1.8%)。東アジア計は日・中・韓・ASEAN10の合計。

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics*, 2002, 2010を加工作成

て、市場縮減を東アジア諸国が互いにカバーし合っている性格がみとれる。

続いて日本をみてみよう (表12、表13)。日本は同上の8年間で韓国ほどの伸び率ではないが、輸出額で1.6倍 (対中は4.1倍と激増)、輸入額は2倍 (対中は2.6倍と激増) と増加している。地域比でも東アジア (台湾を含む) は急増し、2009年、輸出で47.1%、輸入で43.6%と世界全体の半分に迫る勢いである。2008年と09年を比較しても、輸出入とも大幅に域内依存度を高めている。特に中国への傾斜は著しい。日本の対中貿易収支は、アジア危機前 (表6) から一貫して入超が続いている。しかし、その実態をみてみると、中国の対日輸入品はその6割強を部品や製造装置などの中間財・資本財が占める⁵⁾。また中国の製造品輸入は日本だけでなく東アジア全域 (特に韓国・台湾) からの輸入も多い。そして、その韓国・台湾の対中輸出品を製造する際の中間財・資本財の原産地が日本であることも多い。

中国を見てみよう (表14、表15)。中国の場合も東アジアの比重は大きい (特に輸入では、2009年、台湾を含めた地域比で42.3%)、他の東アジア地域とそのプレゼンスの有様は相違する。中国 (2009年) は輸出額で世界1位、輸入額で世界2位の巨大な貿易大国である。しかし元々、割合が非常に高かった (90年代は50%以上) 東アジア地域へ

の貿易はその比率を減少させている傾向にあり、中国経済のプレゼンスの高まりは全世界的なものとして把握することが重要であろう。2008年と09年の比較では、東アジア地域に対しては輸出入とも少しではあるが、比重を高めている。世界経済危機の回復にあたり中国を中心にした新興国の果たしている役割は格段に大きい。

続いて東アジア以外の地域をみてみよう。まずアメリカについて (表16、表17)。アメリカは世界市場において既に圧倒的なプレゼンスを有していない。輸出入額ともまだその巨大性は維持しているが、東アジアに関してはその比重を急速に下げている。特に輸出においては2000年と08年の対比では、その額 (2980億ドルから2411億ドルへ) も地域比 (38.6%から18.5%へ半減) も低下させている。2000年の輸出は、地域比で東アジア地域が第1位であったが、09年においてはカナダ・メキシコ合計 (31.6%) が首位であり次第にNAFTA (北米自由貿易地域) 依存の地域的なアメリカに後退しつつある様にもみえる。

アメリカの輸入では東アジア地域の比重は微減にとどまっている。これは特に中国からの輸入の激増 (8年間で3.4倍) が日韓からの輸入の低迷を補っているからである。日米・韓米貿易摩擦ははるかに遠い昔日のこととなった。08年と09年の比較でみ

表18 EU27の国・地域別輸出（2008年、2009年）（億ドル、％）

年度	日本	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2008	622	1156	378	821	2977	3685	39871	59286
地域比	(1.0)	(1.9)	(0.6)	(1.4)	(5.0)	(6.2)	(67.3)	(100)
2009	502	1143	301	702	2648	2851	30469	45829
地域比	(1.1)	(2.5)	(0.7)	(1.5)	(5.8)	(6.2)	(66.5)	(100)

（注）台湾（2009）は、141億ドル、地域比0.3％。東アジア計は日・中・韓・ASEAN10の合計。
「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

表19 EU27の国・地域別輸入（2008年、2009年）（億ドル、％）

年度	日本	中国	韓国	ASEAN10	東アジア計	アメリカ	EU27	世界計
2008	1107	3626	581	1170	6484	2755	38705	61907
地域比	(1.8)	(5.9)	(0.9)	(1.9)	(10.5)	(4.5)	(62.5)	(100)
2009	778	2998	447	946	5169	2217	29516	46319
地域比	(1.7)	(6.5)	(1.0)	(2.0)	(11.2)	(4.8)	(63.9)	(100)

（注）台湾（2009）は、245億ドル、地域比0.5％。東アジア計は日・中・韓・ASEAN10の合計。
「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics, 2002, 2010*を加工作成

れば、輸出入とも東アジアの比重が高まっている。全体的に大幅な貿易額の低下がみられる中で、東アジアが更なる低下を阻止している形である。特に中国の貢献は大きい（わずか1年間で輸出は1.1%、輸入で2.8%の比重を高めている）。アメリカ自体も中国经济への依存傾向が出始めたように見える。20世紀後半、世界市場に対する圧倒的なプレゼンスを有していたアメリカはその地位を中国に譲りつつある。

最後にEU27について（表18、表19）。EU27の貿易で特徴的なのはなんといっても、EU域内での相互貿易比の高さである。輸出入においてほぼ3分の2の比重を占めている。2008～09年の世界危機においてもその比重はほとんど変わらず、かつて「EUの砦」と称せられた傾向は変わっていない。近年、東アジアとの関係強化の動きとして、EUのASEAN地域フォーラム（ARF）への参加⁶⁾、ASEM（アジア欧州会議）を通じての連携の深化が注目されている。しかし2009年時点での貿易地域比で東アジアは輸出で5.8%、輸入で11.2%と両地域の経済力に比べて大きいとはいえ、その距離は遠い。ただし08～09年の対東アジア地域比の増加のほとんどが対中国貿易に依るということは注目点である。

III 21世紀東アジア連携の方向と性格

1. TPPについて

近年の世界的規模でのFTA（自由貿易協定）あ

るいはEPA（経済連携協定）のネットワーク形成の動き、各地域の各種共同体の設立の流れの中で、日本も2009～10年にかけて地域連携強化への対応を迫られている。

その一つがTPP（環太平洋経済連携協定）への参加の問題である。日本はこれまで世界の主要国の中でもFTAカバー率（総輸出入額の内、FTA締結国との貿易額の比率）が極めて低く、自由貿易推進に向けてその向上が求められてきた。ちなみに日本は09年8月末でカバー率16.5%、交渉中の韓国・インドを加えても36.5%である。これに対して、韓国は14.4%であるが署名済み国・地域にアメリカ・EU（両地域合計で21.2%）があり、また交渉中の国・地域の25.5%もありこれらを合計すると61.1%となっている。

TPPをみてみよう（表20、表21）。2010年末現在、締結国はシンガポール、ブルネイ、チリ、

表20 TPPの締結・交渉国の名目GDP（2009年）および構成比（％）

シンガポール	1820億ドル	(0.9%)
ブルネイ	100	(0.05)
チリ	1620	(0.8)
ニュージーランド	1180	(0.6)
ベトナム	930	(0.4)
マレーシア	1930	(0.9)
オーストラリア	9940	(4.7)
ペルー	1270	(0.6)
アメリカ	141190	(67.0)
日本	50680	(24.1)
計	210660	(100)

「出所」IMF, *International Financial Statistics 2010*年版より加工作成

表21 TPP の締結・交渉国の輸出入額（2009年）および構成比（%）

	輸出額		輸入額	
	輸出額	構成比	輸入額	構成比
シンガポール	2710 億ドル	(11.3%)	2460 億ドル	(8.6%)
ブルネイ	64	(0.3)	16	(0.1)
チリ	537	(2.2)	398	(1.4)
ニュージーランド	250	(1.0)	257	(0.9)
ベトナム	571	(2.4)	700	(2.5)
マレーシア	1574	(6.6)	1238	(4.4)
オーストラリア	1537	(6.4)	1605	(5.6)
ペルー	268	(1.1)	209	(0.7)
アメリカ	10570	(44.2)	16040	(56.4)
日本	5816	(24.3)	5519	(19.4)
計	23897	(100)	28442	(100)

「出所」 IMF, *Direction of Trade Statistics* 2010年版より加工作成

ニュージーランドの4カ国、加盟交渉国がアメリカ、ペルー、ベトナム、マレーシア、オーストラリアの5カ国であり、日本は交渉自体を検討中の段階である。これら締結国・交渉国の経済規模をみてみよう。2009年時点での名目GDP総額の内、日米2カ国の比率は71.1%、両国合計のTPP関連国内での輸出構成比は68.5%、輸入構成比は75.8%であり域内では圧倒的な比重に達している。このTPPは実質上は日米EPAの内容を有するだろう。

さてこのTPPは全物品の関税撤廃が原則であり、農産品など各国個別の条件交渉をすることが難しい多国間通商協定である。日本がTPP参加交渉に入る場合、早急に対応すべき個別的検討課題が多く存在している。例えば、企業の農業参入を含む規制緩和、個別所得保障制度の拡充などの農業改革、あるいは人の移動の自由化（介護福祉士・看護師の受け入れ拡大、技術関連資格（会計士など）の相互承認）、あるいはまた非関税障壁の撤廃（米国産牛肉の輸入拡大、簡易保険加入限度額の据え置きなど）がある⁷⁾。

日本はすでに上記のTPP締結国4カ国の内の3カ国（シンガポール・チリ・ブルネイ）および交渉国5カ国の内の2カ国（ベトナム・マレーシア）とEPAを締結している。また既存のGATT（第24条5項）協定では、地域貿易協定の要件について、WTOルールに抵触する条項に関しては妥当な期間内（10年以内を想定）にそれを除去する様に求めている⁸⁾。

つまり裏を返せば、10年以内にWTOの自由化ルールに合致するような計画を個別のFTA・EPAが持てばよいということであり、その猶予期間が認

められている。アメリカ主導の厳格な自由化ルールに一面的に受動的に対応するのではなく、個別な国・地域ごとに、各課題にきめ細かく対応した多様なFTA・EPAのネットワーク形成をはかるべきであろう。TPPに関しては、韓国はほとんど関心を持たず（TPP関連国のほとんどと既に2国間のEPAを締結しているか締結合意）、中国はアメリカの影響が強いTPPよりはASEAN+3（日中韓）を重視している。また中国の現実、資本および人の移動の完全自由化は到底容認できるものではない。

2. 21世紀東アジア連携の方向

東アジアは21世紀に入りその経済規模の巨大化とともに世界経済に対するプレゼンスをますます強めている。特に中国の影響力は強化の一途である。また域内の相互依存（貿易相手の比率など）も強まり、世界経済危機の回復過程でもその傾向が顕著である（対米依存から東アジア相互依存への傾斜）。

東アジアの経済連携を現実化し促進する要因として3点が指摘されている⁹⁾。第1に通信運搬手段の飛躍的發展がある。特にコンテナ海運ネットワーク（東アジアの複数の巨大ハブ港と各地フィーダー港の網の目）の緊密な形成は注目に値する¹⁰⁾。これが域内貿易量と企業の域内移転を促進し経済的かつ社会文化的な相互依存を強めていく。第2に現在、東アジアでは生産工程が複数の国境を跨ぐネットワーク分業が代表的な分業形態となりつつある。この分業の特徴はモジュラー（modular）生産化とヴァリューチェーン（value-chain）工程の地域内分業化である。第3に情報革命の進展がある。この革命

表22 2008年のASEAN10+3（日中韓）名目GNI（国民総所得）および輸出入額（10億ドル）

	名目GNI		輸出額		輸入額	
		(%)		(%)		(%)
ASEAN10	1401	(11.9%)	813	(27.4%)	733	(28.1%)
日本	5603	(43.1)	582	(19.6)	552	(21.1)
中国	4353	(37.1)	1203	(40.5)	1004	(38.4)
韓国	938	(8.0)	373	(12.6)	323	(12.4)
計	11760	(100)	2971	(100)	2612	(100)

(注) カッコ内はそれぞれの構成比。台湾(2009年)は、輸出額1653億ドル、輸入額2552億ドル。
「出所」 W.B., *World Development Indicators 2010*, および IMF, *Direction of Trade Statistics 2010* より加工作成

表23 ASEAN10の域内貿易比率

	2000年	2008年		2000年	2008年
域内輸出額(億ドル)	101	263	域内輸入額	101	263
全輸出額(億ドル)	427	1032	全輸入額	367	915
域内輸出比率(%)	23.7	25.5	域内輸入比率	27.5	28.7

「出所」 IMF, *Direction of Trade Statistics*, 各年度版より作成

表24 EEC（欧州経済共同体）の域内貿易額(億ドル)と域内貿易比(%)

年度	対世界貿易額	域内貿易額	域内貿易比
1955	189.2	62.1	32.8
1957	231.9	78.8	34.0
1960	297.3	102.5	34.5
1965	479.0	208.2	43.5
1967	561.4	245.1	43.7
1968	642.0	289.1	45.0
1969	756.9	364.6	48.2
1970	885.0	433.0	48.9

「出所」 U.N (1972), *Handbook of International Trade and Development Statistics* より加工作成

は知識基盤型社会の登場を促し、広範な中間層の出現も促進した。その結果、域内全体での市民社会化、民主化の動きをもたらしている。

ITの発展が加速する21世紀は、情報・知識の創造が世界を主導する経済活動になる。情報・知識の創造的発展は、発展に硬直性のみられるメガ・シティを離れ、国境を超えて条件を具備したリージョナルの中心都市（経済集積地）で展開し始めていく側面もみえる。

また輸送費の低下およびITの発展は企業内における空間的な分業体制も変えている。最早、一国単位のみで経済構造は論じられない¹¹⁾。

この様な現実的背景の下で経済連携の形としてASEAN+3が模索されている。連携の核として想定されているのはASEANである(ASEANの傘)。連携の核が中国になればその巨大プレゼンスゆえの華夷的秩序に対する嫌悪感¹²⁾が存在し、日本では過

去の歴史的記憶（大東亜共栄圏構想）が障害となり、韓国は核となるには経済規模が小さすぎる。その点、ASEANはすでに中国、日本、韓国とEPAを締結し、アメリカ、EU、インドなど世界主要地域・国と交渉中である。またASEAN域内においてもゆるやかではあるが経済共同体形成の具体的日程の途上にあるからである。

表22をみてみよう。前述のTPPと比較して見た場合、ASEANプラス3（日中韓）は経済構成体としてそれぞれの経済規模(GNI)、輸出入額のバランスがとれている。経済連携をする上での重要な平等性の確保の前提条件があるだろう。

続いて表23をみてみよう。東アジアの連携の核となるASEAN自体の域内貿易比率である。意外にもその割合が低く（2008年で輸出入とも約4分の1強）、また2000年と08年の比較でもその割合があまり伸びていない。

これを1960年代後半の統合計画を急ピッチで進めていたEEC（欧州経済共同体）の域内比率（表24）と比較して見ると興味深い。1965年の43.5%から1970年には48.9%とほぼ半分の比重まで押し上げている（2009年、EU27の域内比率は輸出で66.5%、輸入で63.9%と、ほぼ3分の2の比重である）。40年前のEECと今日のASEANの置かれた内外の状況は相違するが、統合の進展段階をみると当時と状況が近似している。

まずEECの前身は1951年、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国がECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）条約を

締結したことに始まる。57年、6カ国はEEC（欧州経済共同体）とユーラトム（欧州原子力共同体）を結成し、人・モノ・資本・サービスの自由移動が可能な単一市場創設に向けて第一歩を踏み出す。67年、ECSC、EEC、ユーラトムを統合し6カ国によるEC（欧州共同体）が発足する。68年、EC域内関税を撤廃し関税同盟が結成され、対外共通関税も創設される。また共同体内の労働者の自由移動も保証される。70年、80年までの域内単一通貨の創設を提唱した「ウェルナー・レポート」が発表される。

続いてASEAN（東南アジア諸国連合）について。1967年、5カ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ）で結成され、84年ブルネイ、95年ベトナム、97年ラオス・ミャンマー、99年カンボジアがそれぞれ加盟して現在10カ国である。92年、AFTA（ASEAN自由貿易地域）合意がなされ、93年から域内関税削減が開始される。2002～2003年、ASEAN 6（原加盟国とブルネイ）域内ではほぼ99%の品目が関税率0～5%となり、2010年ASEAN 6の域内関税が撤廃された（その他の国は2015年予定）。また2015年には域内サービス貿易自由化とASEAN経済共同体の創設も予定されている¹³⁾。

この様に統合の進展状況をみると、60年代後半のECの到達地帯と現在のASEANの統合レベルは似通っている。明白な相違点は当時のECの域内貿易比率はほぼ半分に達していたのに、現在のASEANの域内貿易比率はそれよりも20%低い点である。またASEANでは先行グループ6カ国と後発グループとの間に自由化進展スピードの格差をつけて実行可能な計画にしている点も注目に値する。ASEANはルールの適用の厳密性は求めていず、ゆるやかな統合体を目指している様にみえる。この性格が今後の現実的な東アジア協力の方向にも反映していくものと思われる。

しかしながら「東アジア共同体」は近い将来においては目標として非現実的であろう。「共同体」の要件は4点であるといわれている。すなわち経済統合、社会統合、多元的安全保障共同体、政治統合の4つである¹⁴⁾。現在、先行するASEANの経済統合（中軸はASEAN自由貿易協定）でも漸く経済統合の目標の具体的遂行が注目されている段階である。まして中国、日本、韓国を含んだ東アジア全体

のアセアン化は、多元的安全保障共同体の形成を含め現実には容易ではない。安全保障面での協力を目指すASEAN地域フォーラム（ARF）もやっと緒についたばかりである。多くの民族的・宗教的な価値統合を含んだ社会統合、異なる政治体制からの政治統合の出発は遙かな道程である。

東アジアやASEANの共同体について「緩やかで開かれた共同体（あるいはその同義の表現）」とよく形容されるが、その内容は同床異夢である。現時点では「アジア共同体」という曖昧な用語の代わりに、「現代東アジア型地域協力」という用語の方が適正であろう¹⁵⁾。

しかし制度的に厳密な東アジア共同体形成は無理であっても、今日の東アジアでは各種多様な連携を制度化することは極めて重要である。広域的な多国間の制度的枠組みがあるからこそ、各国の国家的規制を乗り越えて東アジアの各地方（関門地域、釜山地域、チンタオ地域、上海地域など）の直接的連携が深化するからである。地方間の連携の深化・拡大は一つの生活圏（生活物資の生産と消費）・ビジネス圏・労働力の再生産圏も形成していくだろう。

何のための、誰のための制度的枠組みの構築なのかを問い続けていくことは重要である¹⁶⁾。

注

- 1) 世界銀行（1994）『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』
- 2) 奥村茂次（1990）「アジア新工業化とアメリカ政策」『アジア新工業化と日米経済（中川信義編著）』東大出版会、304頁。
- 3) GATTの卒業条項とは、低開発途上国に対してGATTが一般特惠関税制度（GSP）を適用しているのだが、当該途上国の経済発展にともなってこの制度適用を廃止することを定めた条項のことである。例えば、アメリカは1988年1月に89年以降のGSPについてNIESに対して適用廃止を決定している。
- 4) 川本忠雄（1999）「21世紀東アジア貿易の方向」『下関市立大学論集』第43巻1号、60～61頁。
- 5) 『ジェトロ世界貿易投資報告2010年版』参照
- 6) 川本忠雄（2010）「現代（21世紀初期）世界経済の基本的性格」『下関市立大学論集』第54巻2号、19頁。
- 7) 「日本経済新聞」2010年11月3日号
- 8) 浦田秀次郎（2002）「WTO協定のFTA関連条文」『FTAガイドブック』ジェトロ、255～256頁。

- 9) 進藤榮一・平川均 (2006) 『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、7～10頁
川本忠雄 (2009) 「東アジア統合に関する基礎的考察」『下関市立大学論集』第53巻1・2合併号、19頁。
- 10) 川本忠雄 (2008) 「21世紀東アジア海運ネットワークと日本コンテナ港湾」『下関市立大学論集』第51巻1・2・3合併号参照。
- 11) 藤田昌久 (2003) 「空間経済学の視点から見た産業クラスター政策の意義と課題」『日本の産業クラスター戦略 (石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗著)』有斐閣、第6章参照。
川本忠雄 (2003) 「東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造」『下関市立大学論集』第47巻2号、6～8頁。
- 12) 横山宏章 (2009) 『中国の異民族支配』集英社新書、参照。
- 13) 石川幸一・清水一史他編著『ASEAN 経済共同体』JETRO、18～22頁。
- 14) 山本吉信 (2007) 「地域統合論と「東アジア共同体」」『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成 (山本武彦・天児慧編)』岩波書店、327頁。
川本忠雄 (2009) 前掲論文、21頁。
- 15) 川本忠雄 (2009) 同上論文、21～22頁。
- 16) 川本忠雄 (2010) 前掲論文、21～22頁。